

一般質問通告書（質問要旨）

令和8年第6回定例会一般質問通告一覧（令和8年9月）

通告 番号	議席 番号	氏 名	一 般 質 問 事 項
1	8	渡辺 政巳	1 まちづくりに当たり重要と考えていることは何か 伺う 2 二瓶屋敷を寄付したいと言う申し出を何故受けな かったのか伺う 3 MIZBE ステーションへの交通アクセスについて 伺う
2	4	金森 裕之	1 保科町政 16 年の総括と今後のまちづくりは
3	13	船山 俊一	1 人口減少時代、まちをどう変えるか
4	10	石井 央	1 第六次丸森町総合計画推進への覚悟、リーダーシ ップ 2 児童生徒のため健全な学校教育の確立
5	2	中津川かおり	1 東日本台風の教訓を生かした防災対策は
6	5	山本 明德	1 特別障害者手当の周知は
7	12	板橋 勇	1 公共下水道雨水幹線「寺沢川」改築工事の進捗状況 を問う 2 学校給食センターの町内産食材納入について問う 3 入札制度を問う、また、改善策を問う
8	3	大槻 孝雄	1 財政改革と若者に選ばれるまちづくりについて

通告 1 番 議席 8 番 渡辺 政巳

まちづくりに関連し 3 点伺う

- 1 まちづくりを行うに当たり重要と考えていることは何か伺う
まちづくりに必要なのは一つに全国の状態などの情報収集力。二つ目は実践する行動力。三つ目は協力そして支援してくれる人脈が必要と考えます。
まちづくりを行う上で必要と考える事について伺う。
- 2 二瓶屋敷を寄付したいと言う、申し出を何故受けなかったのか伺う
二瓶家は、大物政治家、官僚等を輩出しており、二瓶屋敷を取得するメリットは大きいと考えます。
何故二瓶屋敷を寄付するという二瓶家の申し出を受けなかったのか伺う。
- 3 MIZBE ステーションへの交通アクセスについて伺う
MIZBE ステーションへの予想来遊客人数は 60 万人と推計されています。車での来場者と阿武隈急行での来遊者を見込んだ人数かと思います。丸森駅からは、巡回バスまたはシャトルバスと思われますが、丸森駅からの交通アクセスについて伺う。

通告 2 番 議席 4 番 金森 裕之

保科町政 16 年の総括と今後のまちづくりは

保科町政の 16 年間は、私自身の認識として、ほぼ災害対応に追われ続けた 16 年であったと受け止めています。

この間、町民、議員各位、関係機関の皆さま、そして町職員が、一丸となって災害対応や復旧・復興に向けて力を尽くしてこられたことに、心から敬意と感謝を申し上げます。

東日本大震災、台風 19 号、新型コロナウイルス感染防止の対応や、度重なる豪雨災害、河川整備、復旧・復興事業、そして被災者支援や生活再建など、町長として極めて厳しい状況の中で舵取りを続けてこられた期間であったと感じています。その一方で、災害対応が中心となったがゆえに、町の将来像や中長期的な政策の方向性が、町民に十分伝わっていないのではないかという思いも私自身持っています。

令和 8 年 3 月定例議会では、私は「復興の総仕上げと次のまちづくりは」というテーマで一般質問を行い、復興の最終段階と、次のまちづくりの方向性について伺いました。

しかし、町長の答弁を踏まえると、5 年後、10 後の丸森町をどのような町にしていくのか、その将来像や目標が町民に十分伝わっているとは言い難い状況ではないかと感じています。

その観点から、まずは町長としての 16 年間の総括を伺い、その後、町政の継続性という観点から、次のまちづくりについて町長の考えを伺います。

1 公約の実行性は

4 期目の公約では、「ときめく未来への理念の実現」、そして「全世帯安心型社会の構築」、この二つが大きな柱として掲げられていたと認識しています。

災害対応が続いた 16 年間の中で、これらの理念や目標がどのように進められ町の全世帯にどのような形で安心・安全につながったのか伺います。

2 町政の継続性と次のまちづくりへの舵取りは

3 月の定例議会の一般質問において私は、復興の総仕上げの後、次のまちづくりへ本格的に舵を取る必要があるのではないか、という点を町長に確認いたしました。これから「次のまちづくり」の方向性を明確にし、行政として一貫した体制を築いていくことが求められています。次のまちづくりに向けて、今後どのように舵を切っていく考えなのか。また、町政を引き続き担っていく考えがあるのか伺います。

通告3番 議席13番 船山 俊一

人口減少時代、町をどう変えるか

本町では今、人口減少と少子高齢化が急速に進行する中、この大きな流れを行政の力だけで食い止めることには限界がある。だからこそ、町民・地域・企業・関係機関等と行政が力を合わせ、町民の暮らしを守るまちづくりを進めることが求められる。今後、限られた人材や財源を生かし、将来を見据えた持続可能な町をどうつくっていくのか、町長の見解を伺う。

- 1 学校現場では、不登校・いじめ・子ども同士の問題等、深刻な状況が生じている。

子どもたちが安心して学べず、その安全さえ脅かされる問題に対し、学校だけでは解決が困難な場合、学校・保護者・教育委員会・町が一体となり、着実な改善に向け今後どう取り組むのか、教育長に伺う。

- 2 高齢化が進む中、住み慣れた地域で暮らし続けたい方には、見守りや買い物、通院等の支援が望まれる。一方、住み替えを希望する方には、医療や福祉、買い物など生活に必要な環境が整った町中心部等に、高齢者向け住宅を整備することも重要である。高齢者が暮らし方を選び、町がその選択を支える仕組みづくりについて、見解を伺う。

- 3 丸森病院を将来にわたって存続させ、町民の命と暮らしを支える医療を守るためには、在宅医療や訪問診療・リハビリ・介護・福祉・退院後の生活支援など、地域全体で支えるしくみが必要である。

医療・介護・福祉・在宅生活をつなぐ地域医療体制を、今後どのように構築していくのか。

- 4 若者・子育て世帯の定住には、住みたい時に住める住宅の確保が求められる。住宅政策は単なる住まいの問題ではなく、人口減少対策の最も重要な柱である。

戸建て賃貸住宅の整備や空き家の活用など、これまで以上に踏み込んだ住宅政策を戦略的に進めるべきと考えるがいかか。

- 5 人口減少時代のまちづくりは、行政だけで進めることはできない。

町民をはじめ、地域を支える多様な主体が町の将来像を共有し、それぞれの知恵と力を持ち寄ることが大切である。

町民の声を政策に生かし、その成果を町民に示すとともに、次の政策につなげる。こうした町民参加と実効性を重視した行政運営を今後どのように進めていくのか。

通告４番 議席１０番 石井 央

町は、令和７年３月、DESIGN NEW MARUMORI とした第六次丸森町総合計画を策定、スタートしました。

町長は、計画のスタートにあたり、前例のない課題や未知の問題に対し、最適な解決を導くための思考法である「デザイン思考」を取り入れて、１年間の検討を重ね、職員一人ひとりの「自分たちが丸森をつくっていかう」という強い思いと、町民自らが将来に希望を持ち「自分たちの丸森をつくっていかう」という前向きな思いが込められた新たな総合計画の策定に至ったとしています。更なる町政発展のために誠心誠意取り組んでまいりますと結んでいます。

町は、人口減少、少子化、財政力自主財源の確保等課題は山積し、時代は変化もしています。

- １ 町長の覚悟、どのようなリーダーシップを発揮すべきと考えているか伺います。
- ２ 教育長は、直近の学校教育の現場における事案について、どのような解決策を講じ、保護者、町民の不安、懸念を解消し健全な学校運営を通じ学校教育行政の確立を図り、健全な子どもたちの成長を育んでいく考えを伺います。

通告5番 議席2番 中津川 かおり

東日本台風の教訓を生かした防災対策は

東日本台風から7年目を迎える現在、当時の災害検証で明らかになった課題が、どのように改善され防災体制がどの程度、実効性を持っているのか。

以下6点、町長に伺う。

1 災害時の情報伝達は

防災行政無線が聞き取りにくいなど、情報伝達に課題があった。その後、複数の情報伝達手段が整備されたが、現在の情報伝達体制と情報が住民に確実に届いたかを検証する方法を伺う。

2 避難行動要支援者への対応は

避難行動要支援者への情報提供や避難支援が課題となった。その後の個別避難計画の策定状況、地域と行政との連携、要支援者を安全に避難させる具体的な体制について伺う。

3 職員体制及び役場機能の継続は

役場周辺の浸水などにより行政機能そのものが影響を受けた。役場庁舎が被災した場合の代替拠点、職員の参集や配置、非常時優先業務の継続体制及び業務継続計画の実効性について伺う。

4 道路寸断及び孤立集落への対応は

道路の寸断により地域が孤立する事態が発生した。大規模災害時における道路啓開の優先順位、孤立する可能性のある地域の把握、救援・物資輸送及び通信確保など、孤立集落対策について伺う。

5 備蓄及び避難所対策は

道路寸断等により物資輸送にも課題が生じた。現在の備蓄数量、備蓄場所、孤立を想定した備蓄体制、避難所の開設・運営体制と要配慮者への対応を伺う。

6 防災訓練及び検証は

まちでは総合防災訓練等を実施しているが、訓練は実施すること自体が目的ではなく、実際の災害時に機能する体制をつくることが重要である。東日本台風以降に実施した訓練によって明らかになった課題と、その課題をどのように改善につなげてきたのかを伺う。

通告 6 番 議席 5 番 山本 明德

特別障害者手当の周知は

特別障害者手当制度について、町内では関係者に未だよく知られていないようである。この制度は、精神・知的及び身体に著しく重度の障害があるため、日常生活において常時特別な介護を必要とする状態にある在宅の人へ支給されるというものである。20 歳以上が対象で、月額約 3 万円が支給される国の制度である。

厚労省の統計調査によれば、全国的に手当受給者は増えている状況であるが本町においては、令和元年度以降、この制度を利用している人数は一桁でありほとんど増えていない。この制度は身体障害者手帳を持たない人であっても医師の診断書があれば申請できるため介護保険の要介護 4 や 5 の人や重度の認知症の人ならば対象となる可能性があり、しかも申請から支給まで迅速であり多くの人に利用されるべきである。以下、受給者の状況と今後の課題について町長に質問する。

- 1 手当の受給者状況が本町は毎年一桁台であり増えていない現状である。現状をどのように分析しているのか伺う。
 - (1) 特別障害者手当とはどのような制度か。（支給対象者、受給要件、申請方法、支給額について）
 - (2) 令和 3 年度以降の申請件数と受給の状況はどのような推移か。
 - (3) 手当受給者の状況（障害者手帳交付の有無）はどうか。
- 2 要介護 4、5 の人でも受給可能な制度である。重度の障害を持っている人と要介護 4、5 の在宅介護の現状把握について伺う。
 - (1) 在宅やグループホームで介護を受けながら生活しているのは何人か。
 - (2) 在宅介護の実態把握は、主に誰がどのように行っているのか。
 - (3) 手当を申請できると思われる該当者は把握しているのか。
- 3 受給者が増えてきている要因として、厚労省はこの制度の認知度が高まってきていることを挙げている。この制度の周知について伺う。
 - (1) 町としてどのような方法で周知を行ってきたのか。
 - (2) 該当すると思われる人に情報が届くよう周知のし方について工夫が必要ではないか。

通告 7 番 議席 12 番 板橋 勇

- 1 公共下水道雨水幹線「寺沢川」改築工事の進捗状況を問う
 - (1) 寺沢川の下水道雨水幹線の工事進捗状況について
 - (2) 残り 600m のうち 50m 完成、今後の工事見通しについて
 - (3) いま、各地で線状降水帯が発生。1 時間に 100mm の雨量は丸森町の現在の排水施設で対応できるのか問う。
- 2 学校給食センターの町内産食材納入について問う
 - (1) 給食センターに納入していた地元の農産物納入組合が解散と聞くが事実か。
 - (2) 丸森産食材の使用率減が懸念される。どのように今後対応するのか。
- 3 入札制度を問う、また、改善策を問う
 - (1) 7 月 10 日の臨時議会で、2 件の条件付一般競争入札で 2 件の工事が 1 社のみの応札で、落札率 99.47% と 99.8% に議会は驚きの声。条件付一般競争入札に応札者各 1 社、1 回の入札で決定する理由を問う。
 - (2) 競争原理が薄い制度との指摘に対し、見解を問う。

通告 8 番 議席 3 番 大槻 孝雄

財政改革と若者に選ばれるまちづくりについて

丸森町は、第六次総合計画において、令和 17 年約 8,000 人、42 年 4,000 人程度まで人口が減少することが予測されています。令和 6 年度決算では経常収支比率が 93.5%となり、財政の自由度が急速に低下しています。また財政力指数 0.31、実質公債費率 8.5%、将来負担比率は、算定されない状況であり、現時点で直ちに財政危機という状況にはありませんが、財政見通しでは、一般会計歳入が令和 8 年度の約 128 億円から令和 12 年度には約 96 億円へ大きく減少し財政調整基金残高も 10 億円と半減の見通しです。町税も減少する一方、人口と自主財源が減少する中、現在同様の行政サービスや公共施設を維持管理が可能なのか、今から検証する必要があります。

特に丸森病院については、令和 8 年度一般会計から 3 億 7 千万円を繰り入れるほか、公共施設の維持管理費、指定管理施設、阿武隈急行線への負担が見込まれ、早急に将来残すべき行政サービスと、統合・縮小・民間活用等を検討する事業を明確にする行政改革に着手すべきと考えます。同時に、行政改革は単なる歳出削減だけではなく若者が住み、働き、子育て出来る環境をつくり、町の自主財源と地域経済を成長させる「攻めの改革」も必要です。

私は茨城県境町の政務調査を通して「境町モデル」を学びました。丸森町においても、境町の取り組みを研修し、ふるさと納税返礼品の事業拡大、地域ブランド販売拠点、PFI を活用した若者子育て世帯向け住宅、企業誘致、地域エネルギーなどを組み合わせ、若者に選ばれるまちづくりを進める必要があると考え町長に問う。

- 1 令和 13 年度～17 年度までの財政見直しを作成し、早急に行政改革へ着手する考えは。
- 2 公共施設の統廃合や有効活用、将来維持費含め早急に令和 4 年 3 月改訂の丸森町公共施設等総合管理計画の見直し、検討をすべきと考えるかどうか。
- 3 予算見直し、DX 等により予算削減で生み出した財源を、若者定住、雇用、子育て支援、英語教育の充実と移住、などへ重点配分する考えは。
- 4 PFI 住宅、ふるさと納税、など稼ぐ自治体「境町モデル」を学び、各界の情報をいち早く取り寄せ、さらなる町発展と若者に選ばれるまちづくりを行うためにも、町長をトップとしたプロ集団「丸森町創生戦略室」を作るべきと考えるかどうか。